

No.	アンケート問 市民の皆さんから広く市政に対する提案や意見をいただくためには、こういった取組が効果的だと思いますか。
市からの回答内容	
1	<p>「発言しても仕方がない」と諦め感を持たせないこと。一方通行でなく何らかの方法で打ち返し・フィードバック感を持たせる仕組みがあれば効果的と思う。</p> <p>A 市政懇談会でいただきました様々な要望や提案等については、道路の補修など災害や事故等につながる緊急度の高いものについては、速やかに現地調査を行うなど、できる限り早急に対応しています。また、要望や提案の内容を市役所全体で共有し、施策・事業への反映や業務の参考とさせていただいています。一例として、定住対策の情報発信を充実させるために現在開設準備中のポータルサイトや防災面での仮設ポンプの増強などは、市民の皆様の意見・提案に基づいて実施しているものです。【経営企画部 秘書広報課】</p>
2	<p>市長が直接目を通す「目安箱」を設置してはどうか。我々一般市民は、行政に対し直接意見を言える窓口が無い。そこで、「目安箱」を設置し直接市長が目を通しそれに対する返答を広報三次を通じて、市民に知らしめて欲しい。</p> <p>A 市民の皆さんからの市政に対するご意見やまちづくりに対するご提案、お問い合わせなどをお聞きするため、市では、「市民のポスト」を市役所本庁、各支所、水道局、みよしまちづくりセンター、三次市福祉保健センターに設置しているほか、市ホームページからも投稿していただくことができます。いただきましたご意見等は担当部局をはじめ、市長まで確認をさせていただいています。現在は、いただきましたご意見等への回答は、投稿された方に対する個別対応としていますが、広く市民の皆様に関係するご意見やご提案等及び市の回答につきまして、定期的に市ホームページへの掲載を考えています。【経営企画部 秘書広報課】</p>
3	<p>市民の中には、重度の聴覚障害者が多数おられます。音声による広報は届かないため、文書化したものをFAXで届けるなど配慮が必要である。</p> <p>A 市では、避難情報発令時や災害発生時の伝達方法として、音声告知放送のほか防災一斉メール、防災アプリにより文字による情報を発信しています。この内、防災一斉メールは、平成30年12月からFAXによる発信も行っています。情報の受信には登録が必要となりますので、ご登録いただき情報を入手いただければと考えています。（危機管理課、各支所で申請できます。） なお、障害をお持ちの方でFAX利用のみならず、情報入手手段を知らない方も多いと思われるので、情報入手手段の周知については、各種障害者団体と連携し、周知を図っていきます。【危機管理監 危機管理課】</p>
4	<p>・常に市政懇談会は夜間に開催されますが、高齢者は夜に出掛けにくい。夜は勤めをされている人も多いのが、昼間の開催だと高齢者も聞いてみたい、発言してみたい人もいると思うので、2部に分けて開催してほしい。 ・このアンケートも支所に回収箱を設置しておくとも良いと思う。</p> <p>A ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、やむを得ず市政懇談会の開催を中止しました。それに代わる取組として、ケーブルテレビやYouTubeを活用した市政広報番組の放映・配信や三次市に移住された方との懇談会を開催しました。今後も、開催時期、時間、回数やケーブルテレビ、SNSを活用したメッセージの配信、参加人数や対象者を限定した懇談会の開催など、より多くの方から広く市政に対するご意見をいただくために、これまでの開催形式の検証やより良い方法を検討していきます。いただいたご意見は、今後の市政懇談会を検討するうえで参考とさせていただきます。【経営企画部 秘書広報課】</p> <p>・今回のアンケートとは別に、市民の皆さんからの市政に対するご意見やまちづくりに対するご提案やお問い合わせなどをお聞きするため、市では、「市民のポスト」を市役所本庁、各支所、水道局、三次市福祉保健センター及びみよしまちづくりセンターに設置しているほか、市ホームページからも投稿していただくことができます。【経営企画部 秘書広報課】</p>

No.	アンケート問 市民の皆さんから広く市政に対する提案や意見をいただくためには、こういった取組が効果的だと思いますか。 市からの回答内容
5	<p>1 昨年10月に総務省行政相談コーナーの「きくみみ広島」の新聞折込みチラシがあったが、この「きくみみ三次」等は良いと思う。</p> <p>2 三次ケーブルビジョンをもっと利用する。例えば、①三次出身の著名人の「三次市総合計画」等についてインタビューを取る。②総合計画の各担当課長がテレビで具体案を説明する。</p> <p>3 里山と都市をつなぐ集い、主催「創志塾」の様な、市外の人のお話を子どもも大人も聞く。</p> <hr/> <p>1 市では、市民の皆さんから市政に対するご意見やご提案をお聞きするため、「市民のポスト」の設置や「市政懇談会」「ゆめ・未来トーク」を開催しています。より広くご意見、ご提案をいただくため、その手段や方法を検討していく必要があると考えています。いただいたご意見は、今後の広聴活動を検討するうえでの参考とさせていただきます。【経営企画部 秘書広報課】</p> <p>A 2 ケーブルテレビでは、「市役所ほっとニュース」内で様々な市政の情報を提供しています。令和2年度、市政懇談会に替わる取組として、昨年12月に放送した市政広報番組のように、今後も引き続き、ケーブルテレビを活用して、市民の皆様への情報提供に努めてまいります。【経営企画部 秘書広報課】</p> <p>3 今年度、市施設懇談会「まちづくりトーク」に代わる取組として、三次市に移住された方と参加人数を制限した懇談会を12地区で開催し、定住や子育て等に関する思いや様々なご意見を聞かせていただくことができました。今後も、令和2年度の取組を踏まえ、参加人数や対象者を限定した懇談会の開催を、状況に応じて実施していきたいと考えています。 【経営企画部 秘書広報課】</p>
6	<p>福岡市長が前面に出てアピールされているが効果的だと思う。</p> <hr/> <p>A 今後も引き続き、市広報紙、市ホームページ、ケーブルテレビ、音声告知放送や、facebook、YouTubeなどのSNS等も活用しながら、必要に応じて、市長から市民の皆様に対して、必要な情報をわかりやすくお伝えしていきます。 【経営企画部 秘書広報課】</p>
7	<p>(広報紙、ケーブルテレビだけでなく)各町村の ・まちづくりで意見箱などいつでも出せるようにする。 ・各常会の時意見を聞いてもらってまとめて提案する。</p> <hr/> <p>A 市民の皆様からの市政に対するご意見やまちづくりに対するご提案やお問い合わせなどをお聞きするため、市では、「市民のポスト」を市役所本庁、各支所、三次市福祉保健センター等に設置しているほか、市ホームページからも投稿していただくことができます。【経営企画部 秘書広報課】</p> <p>・地域の町内会や常会等で出されたご意見は、地域の各住民自治組織で取りまとめをされ、地域の取り組みに活かされています。また、市政に対するご意見等は、住民自治組織を通じて、市へご提案やご要望をいただいています。 【経営企画部 秘書広報課】</p>

No.	アンケート問 市政に対するご意見等	
	市からの回答内容	
1	Q	<p>・三次市の人口減が激しく、将来不安である。企業誘致活動を活発化させて、若い人が三次に残って働けるよう願う。</p> <p>・企業誘致の専門の部署を設けて、充実したスタッフのもと実績を残して欲しい。</p> <p>・市政懇談会の従来の方式を変え、市長・部長・課長で手分けしてもっと地域で意見を聞く機会を設け、年2～3回実施してほしい。三次がさらに発展し、活性化しなければいけない。</p>
	A	<p>・三次市の人口減少の対策としても、若い人が働ける場所の確保は重要です。企業誘致につながる施策として、次年度は新事業（ワーケーションモニター事業やお試しオフィス整備事業）も計画しています。また、企業誘致活動は、平成16年の市町村合併以来、専任の職員を置いて取り組んでいます。これまでも三次工業団地への誘致を達成しており、今後も企業の誘致やオフィス誘致など精力的に進めていきます。【産業振興部 商工観光課】</p> <p>・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、やむを得ず市政懇談会の開催を中止しました。それに代わる取組として、ケーブルテレビやYouTubeを活用した市政広報番組の放映・配信や三次市に移住された方との懇談会を開催しました。今後も、開催時期、時間、回数や、ケーブルテレビ、SNSを活用したメッセージの配信、参加人数や対象者を限定した懇談会の開催など、より多くの方から広く市政に対するご意見をいただくために、これまでの開催形式の検証やより良い方法を検討していく必要があると考えています。いただいたご意見は、今後の市政懇談会を開催するうえでの参考とさせていただきます。【経営企画部 秘書広報課】</p>
2	Q	<p>三次市でもコロナウイルスの感染が拡大しているので、店や病院など外出する時は何処に行くときも必ずマスクと消毒をするように。マスクをしていない人を見かけることがある。</p>
	A	<p>市としても新型コロナウイルス感染症予防対策としてマスクの着用やこまめな手洗い、手・指の消毒は重要と考えています。現在も、広報やCATV、SNS、音声告知などでの啓発や、関係施設や企業・団体等へのチラシの配布などによって感染予防対策の啓発を行っております。ご意見をいただきましたように市民の一人ひとりが感染予防対策を、徹底していただくよう引き続き積極的に啓発を行ってまいります。【福祉保健部 健康推進課】</p>
3	Q	<p>大雪のとき、除雪されるが、(二車線の場合)片側だけ(いつも進行方向で右側だけ)除雪されないため、これでは左側に居住する者に不公平である。中央を除雪するか、全幅を除雪するか、居住者の立場を考えて除雪されたい。</p>
	A	<p>三次市が除雪しています二車線道路については、両側とも除雪していますが、しかしながら、片側ずつ除雪を行うため、時間帯によっては、片側しか除雪されていない場合があります。【建設部 土木課】</p>
4	Q	<p>・三良坂福祉センターについて老朽化でなくなると聞いています。高齢化社会、今後の福祉活動はどうなるのか。</p> <p>・のぞみ苑のトレーニングに初心者の方も来られているが、一通りの機具の使い方、指導するべきと考えるが、如何か。</p>
	A	<p>三良坂福祉センターでの通所介護サービスは廃止となりますが、近隣の事業所で同じサービスが提供されており、希望者に対するサービス提供体制は整っていると考えています。また、三良坂支所内に社会福祉協議会の事務スペースも設置される予定であり、今後も関係機関と連携を図り、地域福祉活動を推進していきます。今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業の休止もありましたが、のぞみ苑では週1回、トレーニングマシンの取扱い説明やマシンを利用した簡単な運動指導等を行うトレーニング拠点定期指導事業を実施していますので、是非ご活用ください。【福祉保健部 高齢者福祉課】</p>

No.	アンケート問 市政に対するご意見等
市からの回答内容	
Q	<p>1 学校給食調理場の一箇所集約について 長期的財政的視点等から妥当な判断。ぶれない姿勢と説明責任を果たそうとする取り組みに敬意を表する。その問題に関連し5年後10年後を見据え学校の統廃合は必要ないのか。市民と問題点や情報を共有し総合的俯瞰的な議論がして欲しかった。言い難い事・本質論は「先送り」の感があり残念。</p> <p>2 三次市創生総合戦略(まちづくりへの取り組み)について ・人は皆、「人と繋がりたい・役に立ちたい・この地を良くしたい」と思っている。しかし現状は、役員のなり手がなく、仕方なく輪番で前例踏襲し、それで機能していることにしているのが実態である。 ・行政が市役所内部の事務分掌単位でバラバラなら、地域も当然バラバラになる。現状認識が出发点。 ・なぜここまで「住民の心の空洞化や諦め感」が進行したのか。市民の依存意識は基より、役員のなり手がなく理由を「忙しいからだ」、まちづくりを「一歩進んだ取り組みだ」、市民の相談窓口も「専門部署で迅速的確に対応しているので新たな窓口は設けない」等と市役所目線の都合のいい解釈で、実態から目を逸らしているように感じる。住民目線からは、公務員による行政支配・職業病で保身にしか見えない。地域の課題・ニーズは広範で相互に関連しているのに、市役所内部の事務分掌枠内対応で地域は、因数分解され全体としては機能できなくなる。住民はやりようがなくなり諦める、結果必然的にバラバラになる。今一度原点に戻り、縦割りの弊害や舵取り役・取りまとめ役が機能しているか等、客観的な立場から現場実態を検証して頂きたいと願っている。</p> <p>3 防災減災への取組について 自助・共助・公助の中で「最終的に自分の命は自分で守るという意識」は絶対不可欠で、この意識なくして生き延びることは出来ない。自ら考え・自ら動く意識と仕組みの確立・浸透を切望している。</p> <p>4 2021年に向けて まちづくりは「人づくり・意識づくり」。住民の力を活かす・活躍の場を作る・任せて育てる。企画・演出力。大切なことは如何に住民が自ら考え自ら動くよう「その気にさせるか」にあると思う。補助機関による行政支配を改めるには、政治家がその方向性を示すしかない。</p>
5 A	<p>1 小学校の統廃合については、完全複式となった時点を適正化の検討をスタートしていく時機として、各地域の実情を勘案し、進めています。中学校については、現在、検討している段階です。【教育委員会 学校教育課】</p> <p>2 第2期三次市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、みよし暮らしの推進として、コミュニティの充実、再生の推進に取り組むことが必要であるとしています。また、人口減少、少子高齢化で担い手が減少するなか、デジタル技術も活用しながら、誰もが地域で活躍できる環境づくりを進めていきたいと考えています。 市役所内部においては、第4次三次市行財政改革推進計画に基づき、引き続きスリムでフットワークの良い組織づくりと庁内各部署の連携強化、人材育成を行ってまいります。 また、生活スタイルや、それぞれの勤務など様々な背景の中で、地域との関係が希薄になり、常会未加入の問題や、役員などの担い手不足により地域活動機能が低下している状況は、市も課題として認識しています。市民の参画がなくては、地域のまちづくりは展開できません。市としましても各住民自治組織との連携を更に深め、地域課題の本質把握と解決をめざす取組のほか、地域コミュニティの推進・醸成を図っていききたいと思います。また、各部署においても、地域実態の情報共有を常に意識し、縦割りによる弊害が生じないよう業務に努めていきます。【経営企画部 企画調整課、地域振興部 地域振興課】</p> <p>3 近年、地震や大雨などによる大規模な災害が全国各地で頻発しており、本市においてもいつそうした災害が発生しても不思議ではない状況です。このため、自助、共助、公助それぞれの立場で平時から災害に備えることが重要です。共助の面では、地域における自主防災組織の取組が進められているところですが、ご意見のとおり、市民一人ひとりが自分の命を守るための意識を持っていただき、日ごろから自宅の災害危険性を確認したり、万一の時の避難について考えていただくことが何よりも重要です。 市民の方には、地域の自主防災組織が企画する訓練等への参加等により、自助のための知識を身に付け、また、可能な範囲で地域での共助にも参画していただきたいと考えており、市としてもこうした取組の促進を図ってまいります。【危機管理監 危機管理課】</p> <p>4 まちづくりの主役は「ひと」です。三次市を「しあわせを実感しながら住み続けたいまち」にするためには、「誇り」「共生」「拠点性」の3つを基本的視点としています。中でも、相互に助け合い、支え合うまちづくりや一人ひとりを大切にし、その可能性を活かすなど、「共生」の視点を意識して、市民の皆さん、関係人口、市行政等が協働したまちづくりを進めます。 また、三次市まち・ゆめ基本条例では、まちづくりの3原則は、1 協働のまちづくり、2 市民参加のまちづくり、3 情報の共有と公開としています。ご意見のとおり、市民参加を促すためには、徹底した情報公開が重要だと考えています。これからも、市の方針や考え方など様々な情報発信を行ってまいります。こうした取組により、市民の皆さまの参画による協働のまちづくりが可能と考えています。【経営企画部 企画調整課、地域振興部 地域振興課】</p>

No.	アンケート問 市政に対するご意見等
市からの回答内容	
6	<p>Q</p> <p>1 学校給食調理場について 計画当初から1カ所に統一していたようにみえた。進め方について反省することは、多々あった。今回は、旧三次市一本化の協議であったがすぐに旧町村の給食調理場建設が待たなしで到来する。そのためには全体のあるべき姿をイメージしておくことが大事ではないか。市の保有している施設等も同様と思う。準備金、調整基金を順次積んでおくことが必要である。</p> <p>2 まちづくりビジョンについて 各住民自治組織においてビジョンの見直し作業が進められているところですが、特色ある地域づくりをめざしてすすめる以上に人口減少、少子高齢化がまったなしである。各住民自治のビジョンと市の総合計画をどのようにリンクさせ反映していくのが大切と思う。</p> <p>3 定住対策について コロナ禍で相談や地方に目が向けられているとのことであるが、具体的な情報を示してほしい。定住人口、交流人口、関係人口など振り回されているようにも思う。市内間の移動も情報をいただきたい。</p> <p>4 防災について 皇敷願万地地区は毎年のように災害に遭遇している。行政のハード事業の限界もあるとの指摘も聞いている。地元の自主防災組織の運営も有事の時には大変である。避難所の運営など人の問題がある。災害大国日本大災害を前提とした対策のみではなく日頃からの災害対策が必要と考える。イタリアの防災対策は特に、避難所生活について、取り上げられているのを見たことがある。政府へしっかり要望して欲しい。</p> <p>5 真の協働について 住民自治組織と行政との協働のあり方、関わり方についてしっかりと中身の協議をすべきと思う。住民自治の大きな目的は地域内にコミュニティ意識を作ることだと考えている。行政と一致するところと一致しないところが発生する。原点に帰って、本格的に協議できたらと考える。</p> <p>6 決算情報の開示について 隣市で発生した決算情報未報告が昨年12月に新聞報道された。市出資法人、第3セクターなど、私は以前から広報紙へ掲載を望んできた。市民への情報提供をお願いします。</p> <p>7 発想の転換について 昨年11月新聞報道された、三原市のデジタル宣言の中で「行かない市役所、書かない市役所」が目にとまった。行政は申請主義、文書主義で運営されている。住民としては、市民生活上行かざるをえない。三次市ではすでに取り組まれていると思うが、行かない市役所づくりをめざして欲しい。</p> <p>8 市の取り組みについて 定住施策を推進しつつも、一方では人口減少、少子高齢化を前提とした行政の仕組みを構築していかなければならないと思う。相矛盾した取り組みではありますが、待たなしでもあるのではないかと。今日、行政に求められるのはマネジメント力と住民への情報の開示である。決定したことを説明することではないことはいままでもない。</p> <p>9 広域連携について 三次市も平成の合併により多くの施設を抱え込むことになった。1つの市町村では、限界がくるのではないかと。すでに消防、病院、今回の水道事業等市を超えた連携を計っているが、早期に近隣の市との協議をすすめる時と思う。</p> <p>10 質問事項について (1)公務員の兼業、副業について現状と今後の方向 (2)三次市のテレワークの計画は (3)コミュニティスクール導入の方向 (4)三次市は、特定地域づくり交付金を申請されたのか。 (5)新型コロナウイルス感染対応地方創生臨時交付金および新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金について、今年度、市への入金額と主な用途について教えて欲しい。</p>

No.	アンケート問 市政に対するご意見等
市からの回答内容	
6	<p>A</p> <p>1 各施設の老朽化も考慮しながら事業を進めていきます。【教育委員会 学校教育課】</p> <p>2 本市では「三次市まち・ゆめ基本条例」を基に、19の各住民自治組織が中心となり、特色あるまちづくりを進めてきました。自ら住んでよかった住み続けたいまちの実現をプランにしたものが、地域まちづくりビジョンです。ご指摘のとおり人口減少、少子高齢化は、本市の喫緊の課題と認識しています。人口減少問題は、市としましてもあらゆる部署が常に意識し様々な政策、制度設計を行っています。市の総合計画につきましても、対話と共感を大切にしたい市民と協働するまちづくりを掲げており、その根底には、各地域が掲げる「まちづくりビジョン」の実現に向けた取り組みに対して、市がどのように政策展開ができるかを基本としています。引き続き、各住民自治組織と共に地域主体のまちづくりに取組んでいきます。【地域振興部 地域振興課】</p> <p>3 令和2年度の定住相談件数は691件で、昨年度から増加しています。また、市内間の移動については、三次市人口ビジョン(令和2(2020)年11月改訂)P15にありますように、平成30年4月から平成31年3月までの市内人口移動については、旧三次市エリアから旧三次市エリアへの移動が全体の77.8%、旧町村エリアから旧町村エリア(同じ地域)への移動が8.8%で、両方を合わせた約85%が、同じエリア内での移動ということになります。【地域振興部 定住対策・暮らし支援課】</p> <p>4 これまで、大規模災害時には避難所に避難者が集中して密の状況となるなど、避難所の運営に課題がありました。しかしながら、昨年の新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市では避難所における感染防止対策を徹底するため、定員の見直し、受付での消毒や検温、館内のゾーニングの厳格化等を定めたマニュアルを作成し、指定避難所の運営において徹底するとともに、段ボールベッドや間仕切り等、感染防止対策用の資機材の充実も図ったところです。また、市民の皆様に対しては、日ごろから自宅等の災害危険性を把握していただき、避難が必要な場合は避難所だけでなく家族や知人宅、車ででの早めの避難等についても検討していただくよう啓発を行っています。引き続き、地域の協力もいただきながら、国・県等と連携し、災害時の避難対策の改善に努めます。【危機管理監 危機管理課】</p> <p>5 本市のまちづくりの3原則は、「三次市まち・ゆめ基本条例」にも掲げていますが、1 協働のまちづくり、2 市民参加のまちづくり、3 情報の共有と公開としています。また、本市のまちづくりについては、住民自治組織を住民協働の基本組織として取り組んでいます。今後も、住民自治組織と互いに意見を交わし、協働のまちづくりについて協議していきたいと考えます。【地域振興部 地域振興課】</p> <p>6 市では、一般会計・特別会計、企業会計の決算状況と合わせて、市出資法人、第三セクター等の経営状況及び財政的支援の状況について、「財政状況資料集」を作成し、市ホームページで公表しています。行財政の健全化を推進するために、市民の皆様のご理解とご協力を得ることは、非常に大切だと考えています。そのため、市の決算や財政状況については、市広報紙やホームページで公表し、市民の皆様への情報開示に努めています。第三セクター等の経営状況等の広報紙への掲載は、ページ数に限りがあるため、すべてを掲載することは困難ですが、引き続き、第三セクター等も含めた総合的な財政情報の開示に取り組んでいきます。【総務部 財政課】</p> <p>7 行政手続きに関してはデジタル化が遅れていますが、デジタル技術の活用は、行政サービスの持続可能性と利便性の確保のためはもちろん、ウィズコロナ、アフターコロナへの対応としても、非常に重要です。本市においても、ICTの利活用により市役所に行かなくても済んだり、予約ができる電子申請の導入や、手書きや押印を減らす手続きの簡素化など、市民の皆さんの負担を軽減し、利便性の向上を図るとともに、申請手続きのオンライン化を促進するなどのデジタル化も進め、市役所の窓口に来庁いただかなくても必要な行政サービスの申請ができる市役所づくりを進めます。また、行政手続きでは本人確認が必須ですので、インターネット上で本人確認を行うために必要なマイナンバーカードの取得促進にも取り組んでいきます。【経営企画部 企画調整課、情報政策課】</p> <p>8 コロナ禍でより田園回帰志向が高まっています。定住対策の面では、この機を捉え、市外から、特に東京圏から人を呼び込みながら、移住者の受け皿づくりを進めています。そして、同時に人口減少、少子高齢化を受け止め、このことにより生じている地域課題を解決するために、デジタル技術の活用と誰もが活躍できる環境づくりを進めます。LINE、ツイッター、インスタグラム等のSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)も活用した広報の充実も図るなど、情報発信にも努めながら、市政の推進を図ります。【経営企画部 企画調整課】</p> <p>9 今後も本市が活力ある持続可能なまちであるためには、市域・県域など従来の圏域にこだわらず、さらに広い圏域の中で、三次市の地理的特性、施設、人材などを活かして拠点性を高めるとともに、機能分担や補完による地域間の連携強化を図る必要があります。これまでも様々な連携を進めてきましたが、令和3年度からは、広島広域都市圏に参加するなど、さらなる広域連携を進めていきます。【経営企画部 企画調整課】</p>

No.	アンケート問 市政に対するご意見等
市からの回答内容	
6	<p>10 質問事項について</p> <p>(1)本市においては、地域のスポーツ少年団のコーチや農事組合法人・NPO法人の構成員としての地域活動、統計調査員などの公的な活動など、職員の地域貢献活動を認めているところです。国や他の地方自治体においても、職員の社会貢献活動を推進していこうという機運が高まってきており、引き続き、職員の地域貢献活動を支えていきます。【総務部 総務課】</p> <p>(2)新型コロナウイルス感染症対策の一環として、令和3年1月6日から3月10日までの間、市職員のテレワークを試行しました。現在、課題等を整理したうえで、本格実施につなげる予定です。【総務部 総務課】</p> <p>(3)コミュニティ・スクールについては、令和4年度以降、順次、各中学校区に設置を予定しています。令和3年度では、モデルとなる中学校区を指定し、導入・運営の準備を進めます。【教育委員会 学校教育課】</p> <p>(4)特定地域づくり事業協同組合制度を活用して法人格を得て、労働者派遣事業等をされる場合、国から経費の一部支援が受けられる可能性があり、その国の支援金を「特定地域づくり事業推進交付金」といいます。そのような法人が市内で設立される具体的な話は、現在のところ把握していません。【経営企画部 企画調整課】</p> <p>(5)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、令和3年3月現在、11億4,314万2千円が本市に交付されました。この交付金の活用には「感染拡大の防止」「雇用の維持と事業の継続」「経済活動の回復」「強靱な経済構造の構築」という4つの分野が設定されており、本市ではそれぞれの分野で財源として活用しています。活用としては、例えば、「感染症対策備蓄品購入事業」「感染拡大防止協力支援金負担金」「事業者支援給付金事業」「介護保険居宅サービス事業所等支援金事業」「子育て応援金事業」「インフルエンザ予防接種事業」「地域経済活性化事業」などがあり、その他多くの事業を実施しています。【経営企画部 企画調整課】 ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金は、次の2つの使途で交付されました。 <ol style="list-style-type: none"> 1 認可保育所、地域型保育所事業所、認可外保育施設等 27施設×500千円＝13,500千円 2 地域子育て支援センター、病児・病後児保育室 7施設×500千円＝3,500千円 合計17,000千円 主な使途は次のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所、地域子育て支援センター、病児・病後児保育室には各施設に感染予防・拡大防止に必要な物品（消毒液、マスク、ハンドソープ、非接触型体温計、飛沫防止パーテーション等）を購入し、配布しました。 ・私立保育所には、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に必要な経費を補助しました。 【子育て支援部 子育て支援課】
7	<p>Q 三次にも小規模多機能クリニックを作ってほしい。</p> <hr/> <p>A 現在、三次市内には小規模多機能型居宅介護事業所は8施設あります。本市では、介護を必要とする状態になっても、可能な限り住み慣れた地域で自立した生活を続けることができるよう、介護保険事業計画と一体的に施設整備計画を策定しており、今後も、各サービスの利用状況を確認しながら、不足すると考えられるサービス等について、関係機関と相談しながらサービス提供体制を検討していきます。【福祉保健部 高齢者福祉課】</p>
8	<p>Q ・田幸・川地地域の「顔が見える」学校給食、地産地消を推進し、農家のみなさんの励みになる取組を忘れないでつづけて欲しい。</p> <p>・子どもたちに安全、安心な学校給食、生産者の顔が見える給食調理場を継承して欲しい。</p> <p>・食は生命と同じということを子どもたちに伝えたい。</p> <hr/> <p>A 田幸・川地地域の取り組みを残していくことも含め、現在、JA三次と協議を続けています。子どもたちには、安全・安心な学校給食を提供していくとともに、食育の充実も図っていきます。【教育委員会 学校教育課】</p>

No.	アンケート問 市政に対するご意見等
市からの回答内容	
	<p>・火事情報を無線で放送する時…番地とか言われるが、番地は町民には地域が広くわかりかねるので…の地域だけでよいと思う。</p> <p>・三良坂福祉センターのデイサービスが無くなるという話が一部の人だけに報告して話が進んでいたようだが、そのような大事な話を町民に知らせないで実行されても良いのか。</p> <p>Q ・危険地域を大幅に工事されている所がある。住んでおられる軒数が多いので仕方がないが、一軒家では対象外なのか。いつも山から石が落ちている状態である。近頃はイノシシ、シカ等が山を荒らしている。災害時でなくても被害は突然にやってくる。</p>
9	<p>・火災発生の放送は、「場所、目標物、火災種別」を含む内容を基本としています。これは、消防団員が確実に現場に到着できること及び現場付近の住民の皆様にお知らせし、注意を促すためです。地域のみを放送すると範囲が広くなり現場を特定しにくくなるため、必要に応じて番地を放送しています。【危機管理監 危機管理課】</p> <p>A ・三良坂福祉センターでのデイサービスについては、指定管理者である三次市社会福祉協議会により運営されていましたが、利用者が年々減少している状況や、施設や設備の老朽化が進み、継続するためにはボイラーや空調設備等の大規模な修繕が必要となる等の理由により、今年3月末での廃止判断をされたものです。これまで利用されていた方については、近隣の事業所での受け入れが可能であり、ご利用者(ご家族)及び担当居宅介護支援事業所には、事業者から廃止のお知らせをするとともに、4月以降の新たなご利用先等についても相談・検討されています。貸館業務については、三良坂支所が窓口となり継続して実施するとともに、今後の施設活用方法等についても検討を進めています。【福祉保健部 高齢者福祉課】</p> <p>・急傾斜地等の対策については、広島県あるいは本市で対策事業を実施している箇所がありますが、対象となる箇所には条件があります。具体的な場所については、農政課あるいは土木課にご相談ください。【建設部 土木課】</p>
10	<p>Q 三江線跡をサイクリングロードとして活用することはできないのか。今でも廃線になった駅を巡る人は後を絶たない。このままにしておくのは誠に勿体ない話である。鉄橋を渡るのも楽しいでしょうし、若い人達に喜んでもらえると思う。新しいホテルもできることで、もののけミュージアム～尾関山など、観光客が呼べるサイクリングロードのコースを作って欲しい。</p> <p>A 旧三江線の鉄道資産の利活用については、平成30年11月に、市内の関係機関等で構成する「三次市旧三江線鉄道資産検討委員会」から提案された「旧三江線鉄道資産の取扱いに関する提言」に基づき、対応することとしています。その提言では、地域活性化・観光振興に資するものや道路改良・拡幅に活用できるものに限定して取得を検討することとし、現在の橋梁の設置基準(河川構造令)に適合していない鉄道橋梁については、安全性が保障されないことから、譲渡を受けるべきではないとの整理がなされました。市としては、この提言を踏まえて、取得及び利活用の検討を進めているところであり、ご提案のサイクリングロードとしての活用は、橋梁を含めた比較的長い区間の取得が必要になることや、その区間の十分な安全対策の必要性もあることから、現状では実施困難であると考えます。</p> <p>しかしながら、ご意見のとおり、旧三江線は、県内外の鉄道ファン等から未だに人気がありますので、三次もののけミュージアムや尾関山等とセットでの周遊コースづくりについて、今後の三次地区におけるまちづくりの取組とあわせて、検討を行っていきます。</p> <p>また、本市では、令和2年3月に「三次市自転車活用推進計画」を策定し、「まちづくり」、「スポーツ・健康」、「観光」、「交通安全」の4つの分野において、自転車活用の取組を推進することとしています。サイクルツーリズムを推進していくうえで、もののけミュージアム周辺におけるサイクリングロードについて、実現可能性などの観点から、検討を行っていきます。【経営企画部 企画調整課、建設部 土木課】</p>

No.	アンケート問 市政に対するご意見等
市からの回答内容	
	<p>各家に引いているピオネットを双方向にして(TV+タッチパネル又は安いタブレット)、見るだけでなく書き込みが出来るようにして欲しい。</p> <p>Q</p> <ol style="list-style-type: none"> 市への意見箱の電子版は作れないか。 迷子犬・猫や人探し・・で写真は見れないのか。 高齢者の移手段として通院、買い物の前日までに各自が場所時刻・・入力したら受け側が調整して車を手配しているところがある。この様なことは全国でやるべきであり市同士で連携できないか。(開発コストと時間の削減) マルチチャンネル化できないか。 <p>上記4と重なるが、過去、近日の議会報告・・日々公開チャンネルがあってもいいのではないか。</p>
11	<p>ピオネットではインターネットサービスも提供していますので、インターネットサービスを申込み、Wi-Fiルータを設置していただくことでタブレットをご利用いただけます。</p> <p>A</p> <ol style="list-style-type: none"> 意見箱の電子版については、三次市のホームページに、「市民のポスト」ページを設けておりますので、インターネットに接続されているパソコンやタブレット等から投稿いただけます。 ケーブルテレビではペットが行方不明になられた際に画像等を持ち込んで頂くか、メールでお送りいただければ、データ放送に掲載したり、音声告知放送でお知らせするサービスを実施されています。データ放送の場合550円(税込)、音声告知放送の場合440円(税込)の手数料が必要となります。詳しくは、(株)三次ケーブルビジョン 0824-65-2211(代表)にお問合せください。 人が行方不明になられた際には、警察署等に届け等が行われており、ご親族の方の承諾が得られていれば、データ放送や音声告知放送の他、夕方の生放送番組(あっちこっち三次)の中で紹介することもできます。 高齢者の方等への配車システムは、県が実証実験を行っていますが、開発・維持管理に多額の費用が必要と考えられ、今後の検討課題と考えています。 マルチチャンネルにつきましては、既にケーブルテレビのサービスに多チャンネル放送サービスがあります。詳細は、(株)三次ケーブルビジョンにお問合せください。 <p>ケーブルテレビでは、「市役所ほっとニュース」内で様々な市政・議会関係の情報を提供しています。見逃しなく多くの方にご視聴頂くため、番組の制作は週替わりとしています。引続き、市民の皆様によりわかりやすい情報提供に努めます。 また、三次市議会等の内容はインターネットでも配信しており、5年前(現状はH27年～)に遡って放送が見れますので、過去の議会報告はインターネットでご覧ください。今年度(2020年度)からは、三次市議会本会議以外の各委員会の様子も放送しています。</p> <p style="text-align: right;">【経営企画部 情報政策課】</p>
12	<p>Q</p> <ol style="list-style-type: none"> 創生総合戦略には、具体的な話がなく、ワクワク感がない。 美味しい空気、水、豊かな自然、おまけに空家バンクだけでは食っていけない。具体案、数値目標がないと市民はもりあがらない。私達が若い市長を選んだのは、年配者に比べ①長期ビジョン②不可能な様な話③具体性等の話しを希望しているためである。 副市長の顔が見えない。俯瞰的見知の話しを積極的に出して市政をリードしてもらいたい。月に2～3度はケーブルTVに出て外部の人から見た三次の可能性等を聞きたい。 <p>A</p> <p>1、2 第2期三次市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、三次市のまちづくりの総合的な指針である第2次三次市総合計画の中から、まち・ひと・しごと創生にかかる施策や目標を抽出して、三次市の人口の現状と将来展望を踏まえ、人口減少・少子高齢化に歯止めがかかる効果の発現に取り組むための方向性をお示したものです。これまでの第1期との大きな違いは、未来技術の活用と多様な人材の活躍を盛り込んだところです。「田園都市×デジタル～つながるみよし」として、人・地域・企業・産業・行政がつながり、夢や希望がつながり、現在が未来へつながる(持続可能性)まちになることをビジョンとして描いています。限られた財源の中ではありますが、デジタルの積極的な活用により地域課題の解決に取り組んでいきます。【経営企画部 企画調整課】</p> <p>3 現在、三次市では、堀川副市長を最高デジタル責任者とする「DX推進本部」を設置し、市民の皆様暮らしを豊かにすることを目的として、デジタル化の推進、スマートシティ構想の策定等を進めています。引き続き、事業の進捗状況など、市政懇談会やケーブルテレビ等を通じて、市民の皆様に対して、必要な情報をお伝えしていきます。いただいたご意見は参考とさせていただきます。【経営企画部 秘書広報課】</p>